

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,644,632	固定負債	1,430,957
有形固定資産	1,482,034	地方債	1,253,703
事業用資産	361,528	長期未払金	-
土地	126,288	退職手当引当金	176,331
立木竹	8,305	損失補償等引当金	788
建物	522,437	その他	136
建物減価償却累計額	△ 304,142	流動負債	154,554
工作物	14,074	1年内償還予定地方債	136,536
工作物減価償却累計額	△ 10,137	未払金	-
船舶	124	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 124	前受金	-
浮標等	2	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2	賞与等引当金	14,751
航空機	2,186	預り金	3,267
航空機減価償却累計額	△ 1,096	その他	-
その他	-	負債合計	1,585,511
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,614	固定資産等形成分	1,695,884
インフラ資産	1,109,601	余剰分(不足分)	△ 1,548,822
土地	283,149		
建物	3,603		
建物減価償却累計額	△ 3,034		
工作物	1,853,266		
工作物減価償却累計額	△ 1,033,724		
その他	403		
その他減価償却累計額	△ 311		
建設仮勘定	6,250		
物品	43,417		
物品減価償却累計額	△ 32,512		
無形固定資産	616		
ソフトウェア	615		
その他	1		
投資その他の資産	161,982		
投資及び出資金	63,336		
有価証券	2,310		
出資金	61,026		
その他	-		
投資損失引当金	△ 5,571		
長期延滞債権	2,218		
長期貸付金	4,017		
基金	98,524		
減債基金	75,333		
その他	23,191		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 542		
流動資産	87,941		
現金預金	36,132		
未収金	773		
短期貸付金	700		
基金	50,552		
財政調整基金	50,550		
減債基金	1		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 215		
資産合計	1,732,573	純資産合計	147,062
		負債及び純資産合計	1,732,573

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	775,867
業務費用	492,001
人件費	207,742
職員給与費	178,742
賞与等引当金繰入額	14,751
退職手当引当金繰入額	9,972
その他	4,277
物件費等	209,852
物件費	149,787
維持補修費	12,535
減価償却費	47,380
その他	150
その他の業務費用	74,407
支払利息	5,677
徴収不能引当金繰入額	154
その他	68,577
移転費用	283,866
補助金等	247,371
社会保障給付	15,636
他会計への繰出金	18,715
その他	2,144
経常収益	29,509
使用料及び手数料	11,773
その他	17,735
純経常行政コスト	746,358
臨時損失	10,981
災害復旧事業費	10,582
資産除売却損	352
投資損失引当金繰入額	47
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	697
資産売却益	606
その他	91
純行政コスト	756,642

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	123,947	1,673,322	△ 1,549,375
純行政コスト(△)	△ 756,642		△ 756,642
財源	780,395		780,395
税収等	557,742		557,742
国県等補助金	222,653		222,653
本年度差額	23,753		23,753
固定資産等の変動(内部変動)		23,200	△ 23,200
有形固定資産等の増加		27,819	△ 27,819
有形固定資産等の減少		△ 46,519	46,519
貸付金・基金等の増加		197,670	△ 197,670
貸付金・基金等の減少		△ 155,770	155,770
資産評価差額	△ 108	△ 108	
無償所管換等	△ 530	△ 530	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	23,114	22,562	553
本年度末純資産残高	147,062	1,695,884	△ 1,548,822

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	737,238
業務費用支出	453,372
人件費支出	216,635
物件費等支出	162,478
支払利息支出	5,677
その他の支出	68,582
移転費用支出	283,866
補助金等支出	247,371
社会保障給付支出	15,636
他会計への繰出支出	18,715
その他の支出	2,144
業務収入	789,180
税込等収入	558,291
国県等補助金収入	201,442
使用料及び手数料収入	11,759
その他の収入	17,688
臨時支出	10,582
災害復旧事業費支出	10,582
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	41,360
【投資活動収支】	
投資活動支出	223,935
公共施設等整備費支出	28,186
基金積立金支出	56,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	139,034
その他の支出	-
投資活動収入	174,496
国県等補助金収入	21,211
基金取崩収入	14,542
貸付金元金回収収入	137,837
資産売却収入	905
その他の収入	-
投資活動収支	△ 49,439
【財務活動収支】	
財務活動支出	112,171
地方債償還支出	112,171
その他の支出	-
財務活動収入	127,564
地方債発行収入	127,564
その他の収入	-
財務活動収支	15,393
本年度資金収支額	7,314
前年度末資金残高	25,552
本年度末資金残高	32,865

前年度末歳計外現金残高	2,965
本年度歳計外現金増減額	302
本年度末歳計外現金残高	3,267
本年度末現金預金残高	36,132

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券…償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの…取得原価

③ 出資金…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年、工作物 5年～80年、物品 2年～22年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

ソフトウェア 3年～5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（自動車100万円未満のものも全て）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるとき等に修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失保証引当金計上額	貸借対照表未計上額	
群馬県農業公社	-	23	10	33
群馬県信用保証協会	-	647	443,986	444,633
(一社)日本労働者信用基金協会	-	-	0	0
計	-	669	443,997	444,666

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 土地収用補償請求事件 14百万円
- ② 損害賠償請求事件 3百万円
- ③ 損害賠償請求事件 3百万円
- ④ 国家賠償請求事件 2百万円
- ⑤ 国家賠償請求事件 70万円(うち、35万円は国との連帯債務)

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

農業改良資金特別会計

県有模範林施設費特別会計

小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

用地先行取得特別会計

収入証紙特別会計

林業改善資金特別会計

公債管理特別会計

中小企業振興資金特別会計

新エネルギー特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- 実質赤字比率：－
- 連結実質赤字比率：－
- 実質公債費比率：9.4%
- 将来負担比率：146.2%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 4,128百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 113,995百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

各部局で事業縮小に伴い未利用とされたものを、財産有効活用課所管普通財産として公売するもの。

イ 内訳

事業用資産

土地	544,971千円
建物	51,707千円
工作物	249千円
立木竹	203千円

- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）の内容
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
857,049百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	465,832百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	61,897百万円
将来負担額	1,585,455百万円
充当可能基金額	126,715百万円
特定財源見込額	10,929百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	857,049百万円

- ⑥ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等に係る土地・工作物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

土地	10,685百万円
工作物	178,671百万円（減価償却累計額 75,338百万円）

イ	指定区間の一級河川等		
	土地	1,169	百万円
	工作物	64,465	百万円 (減価償却累計額 41,786 百万円)
ウ	その他		
	土地	44	百万円
	工作物	330,545	百万円 (減価償却累計額 255,680 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 39,770 百万円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>43,102 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	21,211 百万円
未収債権、未払債務等の増加	△1,971 百万円
減価償却費	△47,380 百万円
賞与等引当金増減額	709 百万円
退職手当引当金増減額	11,897 百万円
徴収不能引当金増減額	612 百万円
投資損失引当金増減額	△47 百万円
損失補償引当金増減額	91 百万円
資産除売却損	△352 百万円
臨時利益(資産売却益等)	697 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>28,570 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額(一般会計)	300,000 百万円
一時借入金にかかる利子額	2 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	671,387	14,288	8,645	677,029	315,501	11,464	361,528
土地	126,410	675	797	126,288	0	0	126,288
立木竹	8,305	0	0	8,305	0	0	8,305
建物	517,532	6,364	1,459	522,437	304,142	10,758	218,296
工作物	13,626	562	114	14,074	10,137	409	3,936
船舶	124	0	0	124	124	0	0
浮標等	2	0	0	2	2	0	0
航空機	2,186	0	0	2,186	1,096	297	1,090
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,202	6,687	6,275	3,614	0	0	3,614
インフラ資産	2,127,757	29,962	11,050	2,146,670	1,037,069	34,472	1,109,601
土地	277,737	5,461	50	283,149	0	0	283,149
建物	3,627	0	25	3,603	3,034	56	568
工作物	1,835,478	18,251	463	1,853,266	1,033,724	34,383	819,541
その他	403	0	0	403	311	34	92
建設仮勘定	10,513	6,250	10,513	6,250	0	0	6,250
物品	43,116	1,596	1,294	43,417	32,512	1,042	10,906
合計	2,842,260	45,845	20,989	2,867,116	1,385,082	46,978	1,482,034

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,341	124,602	17,222	4,577	84,232	41	46,053	326,067
土地	19,995	47,428	6,423	2,188	19,643	-	19,042	114,720
立木竹	-	49	-	-	8,255	-	0	8,305
建物	27,452	74,529	10,363	2,308	54,199	41	25,588	194,481
工作物	126	2,429	436	75	495	-	324	3,885
船舶	0	0	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	0	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	1,090	1,090
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,768	166	-	5	1,639	-	8	3,586
インフラ資産	1,097,452	0	0	303	11,610	0	0	1,109,366
土地	271,905	-	-	247	10,996	-	-	283,149
建物	364	-	-	55	149	-	-	568
工作物	818,934	-	-	-	465	-	0	819,399
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	6,250	-	-	-	-	-	-	6,250
物品	380	8,660	42	201	939	145	322	10,690
合計	1,147,173	133,262	17,264	5,081	96,781	187	46,375	1,446,123

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)群馬銀行	4,674,719	354	1,655	50	234	1,421	
(株)みずほフィナンシャル	25,000	1,567	39	500	13	26	
東京中小企業投資育成(株)	3,900	10,000	39	10,000	39	0	
合計			1,733			1,447	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
群馬県公立大学法人	1,501	3,073	1,428	1,645	1,501	100.0%	1,645	0	
(公財)群馬県スポーツ協会	503	1,283	177	1,106	730	68.9%	762	0	
病院事業会計繰出	8,306	31,956	28,052	3,904	10,434	79.6%	3,108	5,483	
水道事業会計繰出	29,664	61,001	16,178	44,823	37,818	78.4%	35,159	0	
(公財)尾瀬保護財団	545	1,629	10	1,619	1,484	36.7%	595	0	
(一財)群馬県森林・緑整備 基金	580	2,413	642	1,771	580	100.0%	1,771	0	
群馬県蚕糸振興協会	663	1,231	15	1,216	1,207	54.9%	668	0	
(公財)群馬県産業支援機構	613	1,328	208	1,120	763	80.3%	900	0	
(公社)群馬県観光物産国際 協会	864	1,399	209	1,190	974	88.7%	1,056	0	
群馬県暴力追放運動推進セ ンター	512	653	4	649	649	78.9%	512	0	
その他	2,502	155,633	127,408	28,225	18,493	13.5%	3,819	88	
合計	46,139							5,571	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)都道府県センター	757	107,464	33,632	73,832	73,833	1.0%	757	0	757	
(株)群馬テレビ	146	1,656	346	1,310	969	15.1%	197	0	146	
地方公共団体金融機構	105	24,834,865	24,466,761	368,104	16,602	0.6%	2,328	0	105	
(一財)地域創造	233	23,399	414	22,985	22,491	1.0%	238	0	233	
自治医科大学	198	180,560	25,810	154,750	103,576	0.2%	296	0	198	
群馬県農業信用基金協会	980	160,102	153,054	7,048	6,920	14.2%	998	0	980	
(公社)群馬県畜産協会	232	1,884	103	1,781	1,918	12.1%	215	0	232	
(株)群馬県食肉卸売市場	139	4,766	1,079	3,687	1,689	8.2%	303	0	139	
群馬県信用保証協会	9,637	783,406	725,086	58,320	55,472	17.4%	10,132	0	9,637	
被災者生活再建支援基金 (財団法人 都道府県会館)	964							0	964	
その他	659	938,710	549,191	389,519	253,199	0.3%	1,014	0	2,075	
合計								0	15,464	

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	49,168	1,383			50,551	
減債基金	20	75,315			75,334	
<満期一括償還積立分>	18	75,315			75,333	
<満期一括償還積立除き>	1				1	
災害救助基金	1,204			69	1,273	
ぐんま未来創生基金	1				1	
世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金	15				15	
国民スポーツ大会基金	509	494			1,002	
福祉積立基金	133				133	
医療介護総合確保基金	4,865				4,865	
後期高齢者医療財政安定化基金	2,729				2,729	
介護保険財政安定化基金	1,767				1,767	
安心こども基金	197				197	
群馬県こども活躍応援基金	300				300	
地域環境保全基金	40	296			336	
中山間地域ふるさと農村活性化基金	75	691			766	
農業構造改革支援基金	442				442	
森林整備地域活動支援基金	127				127	
林業従事者対策基金	17	889			906	
ぐんま緑の県民基金	418				418	
森林環境譲与税基金	54				54	
文化振興基金	100	296			396	
群馬県新型コロナウイルス感染症 対策関連制度融資基金	7,462				7,462	
合計	69,643	79,364		69	149,076	

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等	637		0		637
市町村	159		0		159
(一財)森林・緑整備基金	479		0		479
その他の貸付金	3,380		700		4,080
母子寡婦福祉資金貸付金	0		611		611
社会福祉振興基金貸付金	50		3		53
介護福祉士修学資金	11		0		11
医師確保修学研修資金	377		0		377
看護師等修学資金	481		6		487
緊急医師確保修学資金	1,799		0		1,799
林業改善資金	86		0		86
就農支援資金	37		22		59
高度化資金	534		53		587
その他	2,846		647		3,493
合計	4,017		700		4,717

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	229	22
母子寡婦福祉資金	144	19
個人	85	3
小計	229	22
【未収金】		
税等未収金	1,519	446
個人の県民税	1,354	381
法人の県民税	6	2
個人の事業税	32	12
法人の事業税	44	9
不動産取得税	14	3
自動車税	69	39
その他の未収金	470	74
加算金	7	5
生活保護費返還金	116	29
老人福祉施設整備補助	96	0
県営住宅入居者	55	11
個人(行政代執行)	46	0
その他	150	29
小計	1,989	520
合計	2,218	542

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	679	202
個人の県民税	566	160
法人の県民税	8	3
個人の事業税	8	3
法人の事業税	31	6
不動産取得税	21	5
自動車税	45	25
ゴルフ場利用税	0	0
その他の未収金	94	13
加算金	11	7
生活保護費返還金	15	0
県営住宅入居者	14	3
その他	54	3
合計	773	215

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	677,623	56,972	37,291	5,308	499,938	89,426	26,092		19,570
一般公共事業	328,683	27,102	11,693		250,413	41,109	18,241		7,228
公営住宅建設	8,794	767	59	289	6,501	216	108		1,622
災害復旧	14,571	335	14,544		27				
教育・福祉施設	11,972	1,418	732		9,649	376	601		613
一般単独事業	176,796	16,570	1,890	1,437	135,688	25,177	4,933		7,672
退職手当債	37,833	3,213			23,470	14,364			
その他	98,974	7,567	8,372	3,582	74,190	8,185	2,209		2,435
【特別分】	712,616	79,564	14,978	16,448	122,388	69,391	487,159		2,253
臨時財政対策債	650,983	75,080	14,978	5,586	83,218	57,791	487,159		2,253
減税補てん債	5,705	1,575			5,549	156			
減収補てん債特例分	55,927	2,909		10,862	33,621	11,444			
合計	1,390,239	136,536	52,268	21,756	622,326	158,817	513,250		21,823

※表示単位未満を四捨五入しているため、内訳は合計と一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,390,239	1,314,701	58,537	15,423	564	733	36	245	0.348

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,390,239	136,536	148,532	133,638	141,540	138,887	502,550	188,556

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	なし

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	5,524	47			5,571
徴収不能引当金	1,370	154	766		757
退職手当引当金	184,515	9,972	18,156		176,331
損失補償等引当金	879		91		788
賞与等引当金	15,459	14,751	15,459		14,751
合計	207,747	24,924	34,472		198,198

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方消費税交付金	市町村	48,484	地方税法の規定に基づく交付金
介護給付費負担金	市町村	25,033	介護保険法の規定に基づく負担金
新型コロナウイルス感染症の 病床確保料補助等	医療機関	24,015	新型コロナウイルス感染症の病床確保
後期高齢者医療給付 費負担金	後期高齢者広域連合	18,585	後期高齢者広域連合が支払う医療費に対する負担金
生活福祉資金貸付事 業補助	県社会福祉協議会	12,263	生活困窮者等支援のための貸付金の原資
子どものための教育・ 保育給付費負担	市町村	11,934	幼児教育・保育の無償化等に係る負担金
福祉医療費補助	市町村	6,774	福祉医療費補助制度に係る負担金
病院事業会計繰出	病院事業会計	5,655	県立病院への負担金
国民健康保険基盤安 定負担	市町村	5,355	市町村国保における財政の安定化を図るための負担金
私立学校教育振興費 補助	私立高等学校等	4,872	私立高等学校等の運営に対する補助
その他		84,401	
合計		247,371	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		262,171
		地方譲与税		34,158
		地方特例交付金		1,591
		地方交付税		159,098
		交通安全対策特別交付金		803
		その他		99,921
		小計		557,742
	国等補助金	資本的補助金	国庫支出金	166,808
			計	166,808
		経常的補助金	国庫支出金	55,846
			計	55,846
		小計		222,653
		合計		

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	32,865
合計	32,865